

水俣市水道事業会計決算の概要

【お問い合わせ】 上下水道局経営管理係 ☎61-1627

◇令和5年度水道事業会計決算

水道事業は、地方公営企業法に基づき独立採算で経営を行っており、収益的収支と資本的収支に分けて予算を管理しています。

収益的収支 (金額は税抜き)

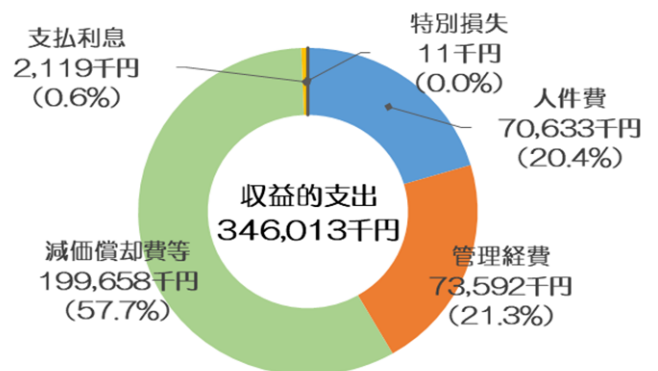
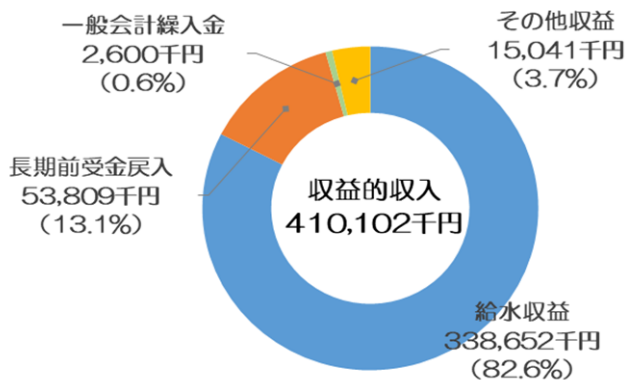
水道水を作りみなさんに供給するための収入と支出です。令和5年度は6,409万円の純利益となりましたが、前年度と比較すると1,358万円減少しています。減少の主な要因は給水人口の減少に伴う給水収益の減や、近年の建設改良工事の増加に伴う減価償却費の増などです。

収益的収入 (税抜)	決算額
1 営業収益	352,842千円
給水収益	338,652千円
その他収益	14,190千円
2 営業外収益	57,260千円
長期前受金戻入	53,809千円
一般会計繰入金	2,600千円
その他収益	851千円
3 特別利益	0千円
計 A	410,102千円

収益的支出 (税抜)	決算額
1 営業費用	343,883千円
人件費	70,633千円
管理経費	73,592千円
減価償却費等	199,658千円
2 営業外費用	2,119千円
支払利息	2,119千円
その他支出	0千円
3 特別損失	11千円
計 B	346,013千円

純利益 (A - B)

64,089千円



※割合については端数処理の都合で合計などが整合しない場合があります。

**資本的収支
(金額は税込み)**

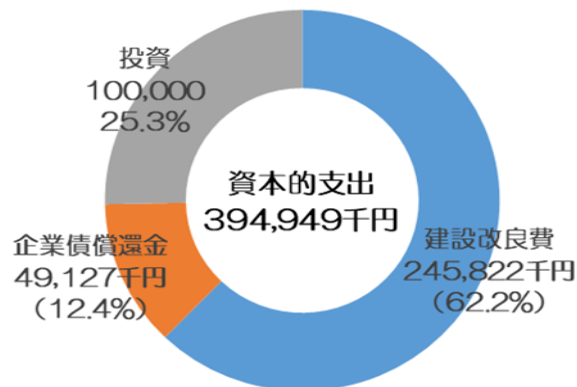
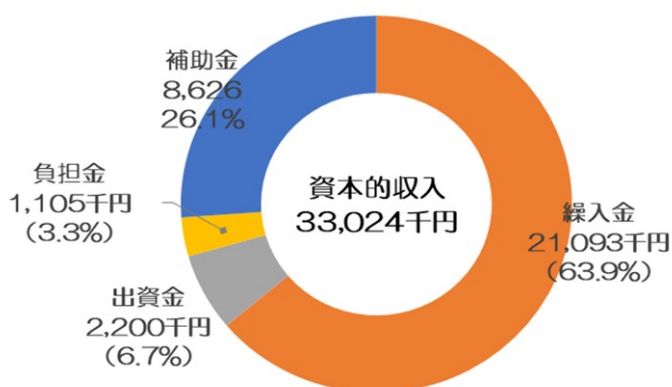
浄水場、配水池、水道管などの水道施設を建設・改良するための収入と支出です。令和5年度は収入に約3億6,193万円の不足が生じましたが、留保している資金などで補てんしました。

資本的収入 (税込)	決算額
1 企業債	0千円
2 繰入金	21,093千円
3 出資金	2,200千円
3 負担金	1,105千円
4 補助金	8,626千円
5 固定資産売却代金	0千円
計 A	33,024千円

資本的支出 (税込)	決算額
1 建設改良費	245,822千円
2 企業債償還金	49,127千円
3 投資	100,000千円
計 B	394,949千円

収支不足額 (B - A) 361,925千円

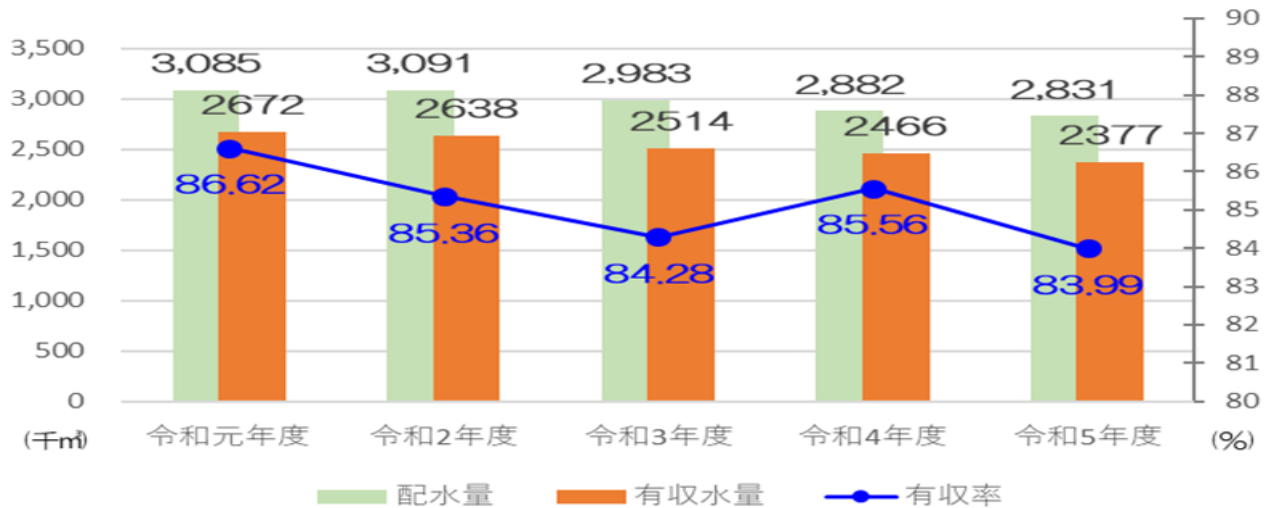
補填財源 361,925千円
(損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し、消費税資本的収支調整額)



※割合については端数処理の都合で合計などが整合しない場合があります。

令和5年度 主な建設改良事業等	【前年度繰越事業】 施設整備2件、管路整備1件	60,411千円
	大園町配水管更新工事①	52,033千円
	第1水源地伏流水導水管耐震化工事	22,715千円
	古城配水池電気設備更新工事	33,000千円
	湯の児水源外3箇所次亜滅菌設備更新工事	27,500千円
	【次年度に繰越】 大園町配水管更新工事②	17,600千円

◇配水量・有収水量・有収率の推移

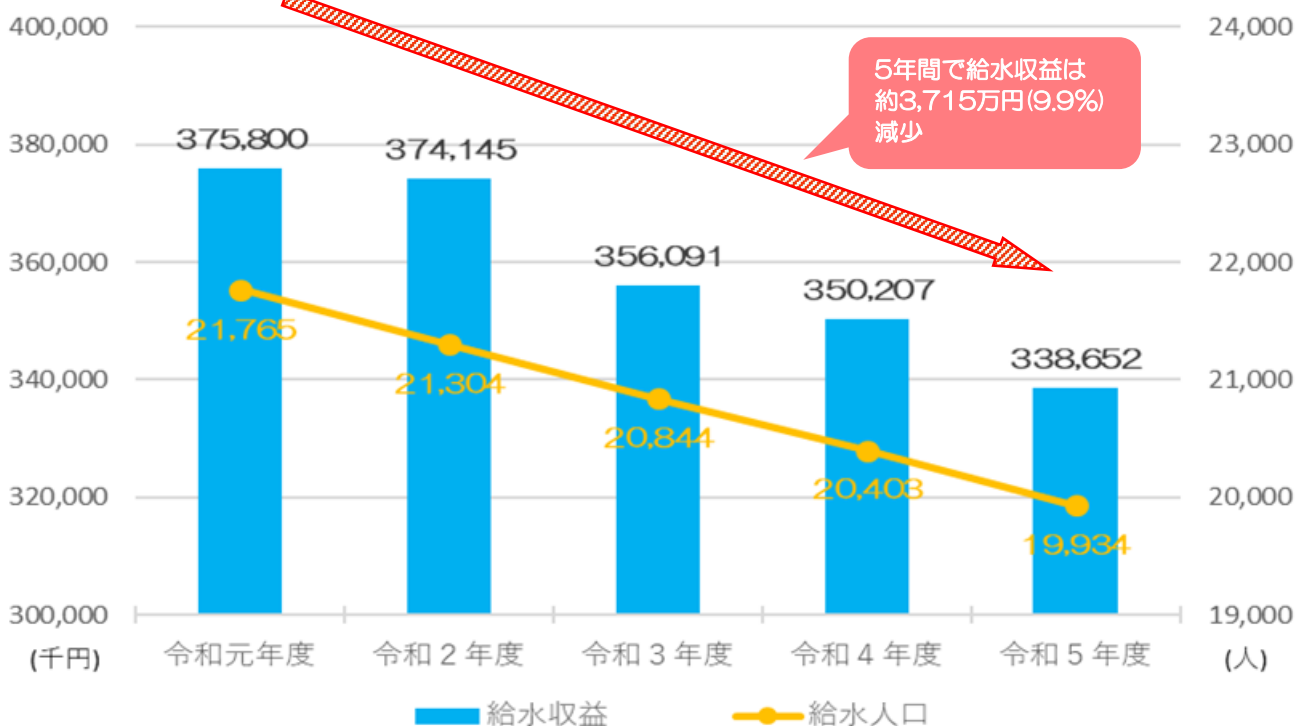


配水量・・・配水池から送った水量

有収水量・・・料金収入の対象となった水量

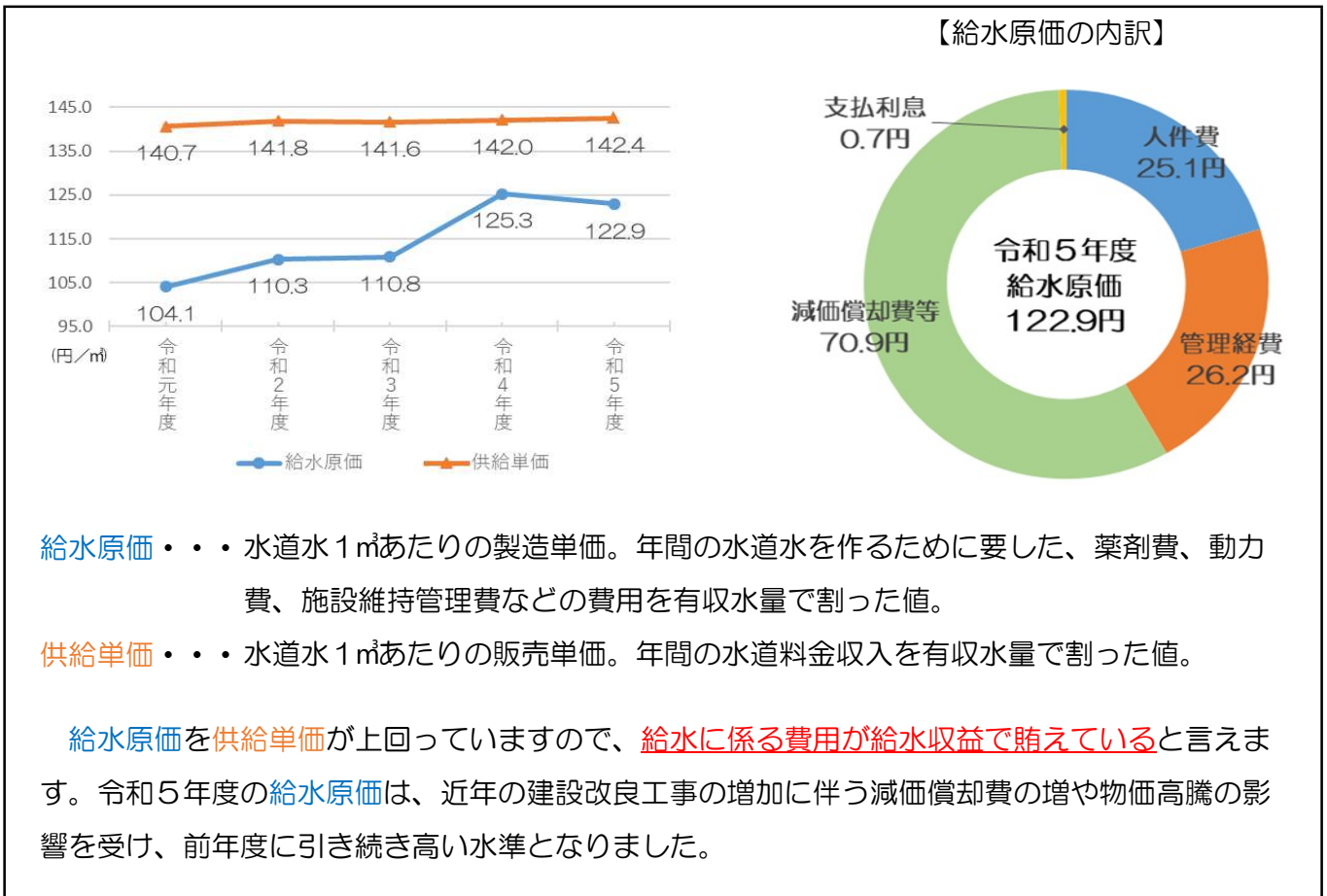
有収率・・・有収水量を配水量で割った値。100%に近いほど施設の稼働状況が収益につながっていることを表す。

◇給水人口・給水収益の推移

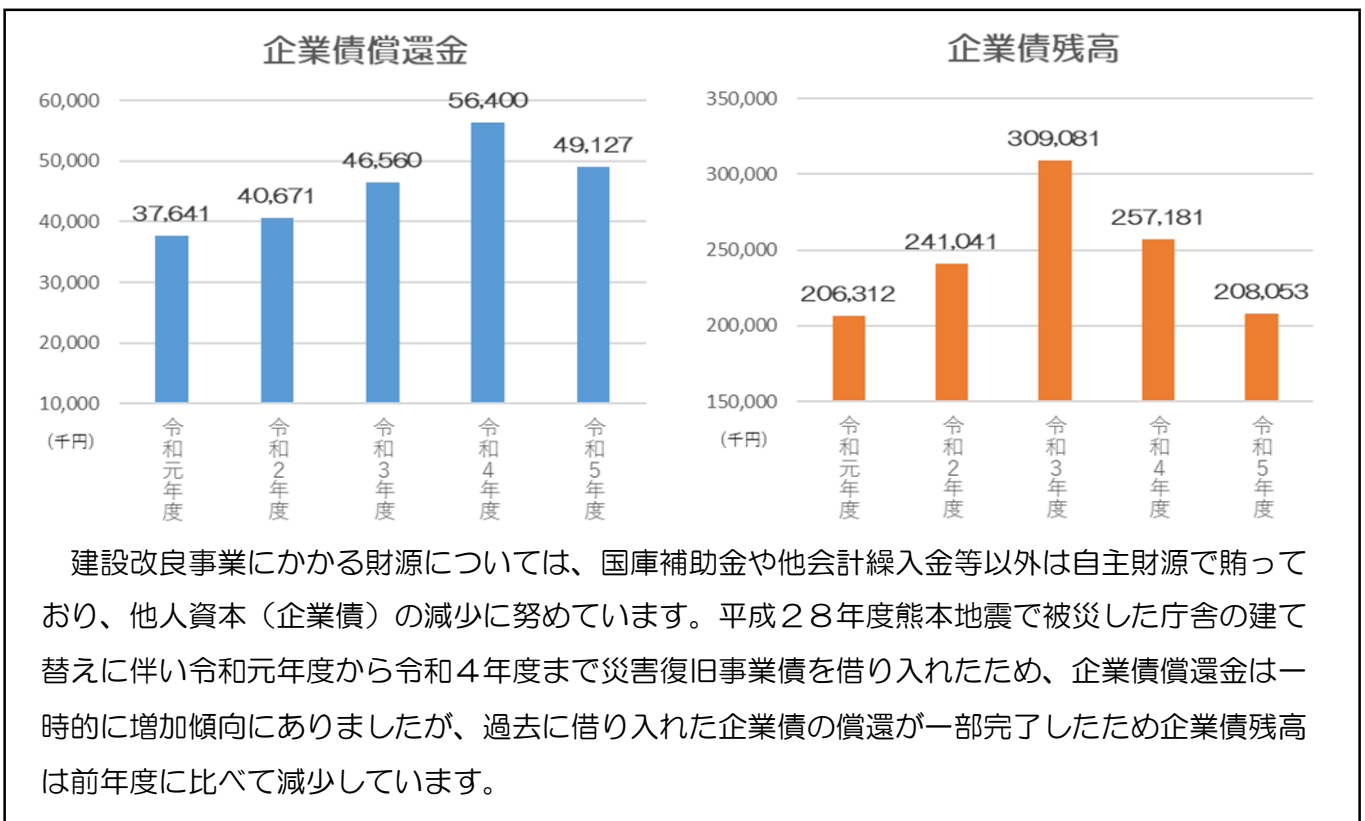


給水人口の減により給水収益は年々減少しており、令和元年度から令和5年度までの5年間で約3,715万円減少しています。

◇給水原価と供給単価の推移



◇企業債償還金・企業債残高の推移



◇施設の老朽化等の状況

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対して減価償却済みの割合を計算することにより、資産を取得してからどの程度経過しているのか（老朽化度合）を把握することができます。

全国平均51.51%（総務省公表：令和4年度決算分）と比較して施設の老朽化度合は低いと言えますが、将来、更新時期が集中しないよう計画的な更新に取り組んでいきます。

資産区分	有形固定資産 減価償却率	備考
有形固定資産	45.99%	
建物	57.64%	ポンプ室、滅菌室、倉庫など
建物付属設備	38.16%	施設照明設備など
構築物	44.42%	送配水管、配水池、貯留槽など
機械及び装置	51.37%	ポンプ設備、変圧器、制御盤など
車両運搬具	82.84%	公用車
工具、器具及び備品	83.03%	草刈機、漏水探知機など

管路の経年化率・耐震化率

管路の経年化率は法定耐用年数を超えた管路の割合です。全国平均23.75%（総務省公表：令和4年度決算分）と比較して古い管路の割合は少ない状況にあると言えますが、全ての管路のうち耐震管に更新している割合（耐震化率）は23.2%であり4分の1にも満たない状況です。安定的に水道水を供給できるよう、水道施設再構築計画に基づき耐震管への更新を進め、災害に強い水道施設として機能強化を図っていきます。

